

公的医療機関等に対する医療提供通知について

令和 6 年 1 月 11 日
新型コロナウイルス感染症対策担当

1 趣旨

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 96 号）の一部が令和 6 年 4 月 1 日に施行されることに伴い、改正後の感染症法第 36 条の 2 に基づき、次のとおり公的医療機関等に対して通知する。

2 通知の趣旨

改正感染症法第 36 条の 2 に基づき、都道府県知事は公的医療機関等の管理者に対し、新型インフルエンザ等感染症等公表期間において当該医療機関が講ずべき医療措置を通知する。通知を受けた公的医療機関等は、感染症発生まん延時に当該通知に基づく措置を講じなければならないと定められている。

3 対象医療機関

- 改正感染症法第 36 条の 2 第 1 項の規定に基づき、次の医療機関（病院、診療所、訪問看護事業所、薬局（※ 1））に対して通知する。
 - ・医療法第 7 条の 2 第 1 項各号に掲げる者（※ 2）が開設する医療機関
 - ・独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康安全機構が開設する医療機関
 - ・地域医療支援病院及び特定機能病院
- ※ 1：当県では該当する薬局なし
- ※ 2：都道府県、市町村、日本赤十字社、済生会、農業協同組合連合会、共済組合、健康保険組合、地方独立行政法人等
- なお、厚労省が示した Q A に基づき、地域住民に対する診療が想定されない診療所（事業所内診療所、行政機関（保健所等）等）は、感染症対応が想定されないため、本通知の対象外とする。

4 通知内容

- 改正感染症法第 36 条の 2 に基づき次の事項を通知する。
- ・医療措置（締結した医療措置協定に基づき講じることとした措置を通知することを想定）
 - ・措置に要する費用の負担
 - ・有効期間
 - ・通知した措置を講じていないと認められる場合の措置
 - ・実施状況の報告
 - ・平時における準備

5 通知時期

医療措置協定締結（広島県では令和 6 年 4 月 1 日の法施行に合わせた締結を想定）に併せて順次通知する。

6 参考（対象医療機関数）

区分	公的医療機関等 (A)	事業所内診療所等 (B)	通知対象 (A-B)
病院	45	0	45
診療所	77	46	31
訪問看護事業所	14	0	14
合計	136	46	90